兵庫南農協の他組織との連携

主任研究員　尾中謙治

第29回JA全国大会決議では、JAグループが「めざす姿」の実現に向けて、農業・地域・JA組織などの各基盤の確立・強化をはかるため、中長期(10年後)を見通して重点的に取り組む５つの柱を提起している。その一つが「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」であり、それに対する取組実践方策(2022～24年度)として「連携強化による地域活性化」が掲げられている。地域共生社会の実現に向けて、多様な関係者と連携を強化し、地域住民との関係強化や関係人口の創出などを通じて地域活性化に取り組もうとしている。その先進事例として、大学や企業、福祉事務所など多様な組織と連携している兵庫南農協の取組みを紹介したい。

1　兵庫大学・兵庫大学短期大学部との連携

兵庫南農協(以下「農協」)の管内では六条大麦の生産が盛んで、西日本有数の産地である。栽培面積は約400ha、18年までの出荷数量は千トン弱で、主に麦茶向けに用いられていた。しかし、19年および20年は、天候に恵まれたことや生産者の栽培技術の向上により大豊作となり、出荷数量は倍近くに増加した。実需者との播種前契約の数量を大幅に上回ってしまい、価格の安い飼料用として販売されたものもあった。

この経験から、21年３月に農協は大麦の新たな需要を創造するため管内にある兵庫大学に連携を依頼した。具体的な連携内容は、①圧ペン加工した大麦の健康増進効果の評価、②新商品の試作と評価、③商品開発に関する農協や加工事業者に対するアドバイスである。健康増進効果の評価は21年10月から開始されており、現在も継続している。また、兵庫大学との連携を機に地元加工グループにも働きかけを行い、大麦を使ったシフォンケーキやクッキー、ポン菓子、味噌などの新商品が開発・販売されている。

農協と兵庫大学・同短期大学部は、上記のような大麦に関する連携だけでなく、それ以前から加工品開発や食農イベントへの参画、高齢者福祉施設での研修生の受入れについても連携・協力していた。

22年２月には、農協が第８次中期経営計画のメインテーマである「農業を基軸とした地域協同組合の実現」を進めるにあたり、地域課題への適切な対応や活力ある地域社会の形成と発展に寄与することを目的に、兵庫大学・同短期大学部と包括連携協定を締結した。今後は今までの取組みに加えて、イベントの企画・実施や次世代対策・子育て支援など新しい取組みも行われる予定である。農協は、地域課題を学生視点で解決してほしいと期待を寄せている。

2　六甲バター株式会社との連携

農協は、六甲バター(株)と「チーズ発酵肥料」に関する連携協定を21年12月に締結している。チーズ発酵肥料の商品化のきっかけは、豚の飼料などにしていた規格外のチーズの活用について、11年に六甲バター(株)が管内の食品・加工会社である有限会社サンキューフーズに相談したことである。(有)サンキューフーズの担当者は、知り合いの農協職員に相談し、同社が農協の空き倉庫でチーズを使った発酵肥料の開発を開始した。12年には、米ぬかや糖蜜などを混合したチーズ発酵肥料の

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

製品化に成功し、販売を始めたものの、一部の農業者や兵庫県立農業高校での研究に活用された程度で、利用者の拡大には至らなかった。

最近になってSDGsも追い風となって、チーズ発酵肥料の需要拡大のために、六甲バター（株）自らが野菜の肥効試験を実施することとなり、それにあたって農協に協力を依頼したことから連携協定の締結が実現した。連携内容は、チーズ発酵肥料による栽培試験や利用拡大、その他地域の活性化や農業振興に関わることなどである。21年からは農協のハウスを使用して同肥料による栽培試験を行っている。普通肥料と比較して、根の成長が良いことや果実が大きくなることなどの効果もわかってきている。

チーズ発酵肥料の利用拡大は、土づくりの促進や化学肥料の削減、生産コストの低減につながる可能性があり、地域資源の有効活用や環境に配慮した持続可能な循環型農業の取組みとして大きな意義があると農協は考えている。また、この取組みによって、地域住民の目が地域や農業に向き、農協の求心力が高まることも期待されている。

3　農福連携

農協では、人手不足の解消と地域の障がい者の働く場所の確保などを目的に、18年度から農福連携に取り組んでいる。19年度には営農経済部にアグリ支援課を設置し、「農福連携プロジェクト」を本格的に推進している。具体的な取組みとしては、①福祉事務所と農家のマッチング（20年度の実績は５件、21年度は10件）、②福祉事務所の支援員を対象とした説明会や農業体験、③地域住民に向けて年１回開催する「農福マルシェにじいろ」などがある。

21年夏からは農協が、プラスチックごみ削減につながることから、大麦の茎を活用したストローの製造・販売を開始しており、その製造においても福祉事業所と連携している。具体的な障がい者の作業は、ストローにする大麦の選別や殺菌、調整、検品、包装である。21年度に商品化された大麦ストローは約１万本で、農協の直売所や雑貨店などで販売されている。今後は全国展開も視野に入れており、農協のECサイトでの販売も検討している。

4　連携の意義

上記以外にも、22年２月には農協と県立農業高校、株式会社オイシス（神戸の食品メーカー）、兵庫県東播磨県民局が、東播磨の地域食材等活用に関する連携協定を締結している。また、10年からは地域の食農教育活動に取り組む団体に対して、その活動を支援することを目的とした「ふぁ～みん食農教育支援金」に取り組んでいる。１団体への支援金の上限は５万円で、年間300万円の予算が確保されている。学校や子ども会、PTAなどが利用しており、コロナ前は年間で上限の60団体近くが利用していたが、現在は40団体程度である。

このような多様な連携を実現している農協であるが、きっかけの多くは地域の会議などで顔を合わせた団体・組織などへの声掛けである。最初は属人的ではあるが、人と人とのつながりから、組織間の連携に発展している。他組織との連携は、農協の新しいことへのチャレンジを誘発し、新商品開発や新規事業などにつながるものであると認識している。そのことを農協の経営層も理解しており、連携を後押ししている。また、連携した取組みがすべて上手くいくわけではないが、それを失敗と見なさず、可能性をテストできたと捉えている。他組織との連携にあたっては、組織内で連携の方針やルールを明確にするとともに、許容可能なリスクのなかで連携している。そして、上手くいかなくても損失は小さく、諦めることなく、様々な連携に挑戦できる。こうした農協の姿勢が多様な組織との積極的な連携を可能としている。

（おなか　けんじ）